

地方小都市の高校生のライフコース展望

に対する東日本大震災の影響

——生徒・保護者質問紙調査の結果から——

日下田岳史
清水睦美
妹尾涉
堀健志
松田洋介

1. はじめに

1.1. 問題設定

東日本大震災（2011年）が襲ったのは、1990年代後半以降、都市への人口流出がやむことのない地方圏の広大なエリアであった。戦後日本において第三の波として数えられるこの間の人口流出は、これに先行する二つの大波が当時（高度成長期とバブル期）の主力産業である製造業の活況を背景にしていたのとは異なり、景況にかかわることなく世紀転換期から現在に至るまで継続している（小熊2019）。こうした意味において現代に固有のこのマクロな構造的現象に対して、自然災害である東日本大震災（以下、「震災」とも表記する）は促進的に作用するのか。それとも抑制的に作用するのか。

こうした問題関心を背景に、本稿は、人口流出が続く構造を抱える地方小都市における学校から職業への移行過程に対して、とりわけ高校生のライフコース展望に対して、震災経験がもたらす影響を、高校生とその保護者を対象とする質問紙調査によって明らかにしようとするものである。

1.2. ライフコース展望への着目

学校から職業への移行過程は、個人のライフコースを分岐させることで社会構造の再生産／変動を媒介する、きわめて重要な社会過程である。それゆえ、教育社会学において多くの先行研究が蓄積されてきた研究領域の一つであるが、多くの先行研究において共有されてきたのは、このミクロな過程においてライフコースを分岐させる要因は何かという問いであった。

本稿が着目するライフコース展望は、ライフコースそれ自体ではない。ライフコース展望とは、個人の主観的な制約のもとでいくつか想定しうる将来像の中でその個人にとってもっとも好ましいとされる、個人の選好¹⁾である。

例えば高校生に、将来「①地元で就職する、②地元を出て就職する、③就職しない」という、自己の将来像に関する3つの選択肢があるとする。例えば選択肢①がもっとも好ましく、選択肢②は次に好ましいといった要領で、個人は主観的に、選択肢の間に順序関係を作ることができる。この主観的な序列の中でもっとも好ましいものとして位置付けられたものが、個人の選好としてのライフコース展望である。

ライフコース展望は、個人が実際にたどるライフコースを規定する要因の1つである。ライフコース展望に注目することは、教育社会学が注目してきた、ミクロな過程においてライフコースを分岐させる要因は何かという問いに連なっていると言える。

震災経験がライフコース展望に対して及ぼした影響を析出できたとすれば、個人がたどるライフコースの実際の分岐に対して影響を与えるかもしれない震災経験の影響を、仮説的に取り出したことになる。そのような仮説が得られたとすれば、1.1. で述べた「現代に固有のこのマクロ的な構造的現象」に対する震災の作用を後日明らかにしようとする時の参考材料になる。

ライフコース展望は、実際のライフコース形成に伴って変化していくこともあるだろう。ライフコース展望と一言と言っても、どの時点でそれを切り取るかによって、その内容は異なるはずだ。本稿が特に高校生のライフコース展望に着目するのは、高校卒業という契機が、実際のライフコースの形成と分化に影響することと関係している。大幅なライフコースの分岐が始まる直前というタイミングにある高校生を対象とすることで、実際のライフコー

ス形成に伴う変化を受ける前の、言わば起点におけるライフコース展望を、本稿は捉えたいのである。そうすることによって、高校生が将来たどるライフコースを分岐させる要因についての手がかりを得ることができると考える。

1. 3. 震災経験の客観的な側面と主観的な側面

高校生のライフコース展望に対して震災経験が及ぼす影響をこれから分析していく訳であるが、それにあたって、震災経験には客観的側面と主観的側面の2つがあるということを十分意識していくことにしたい。客観的側面とは例えば、住家が被災したという経験の有無などを指す。これに対して主観的側面とは、「自分の人生が、東日本大震災によって大きく変わったと思う」などといった個人の意識を指す。客観的には同じ状況に置かれたとしても、震災をどう捉え、被災後の世界をどう生きているかという震災経験の主観的な側面は決して一様でない。さらには、震災経験の客観的側面にせよ、主観的側面にせよ、震災経験それ自体が、個人の社会的位置などによって変わってくる可能性もある。震災経験の客観的側面はもとより主観的側面にも注目して、震災経験が高校生のライフコース展望に与えた影響を分析する²⁾。

2. 先行研究

東日本大震災は、被災地における教育の営みを一時的に停止させることによって、児童・生徒・教師・学校等を規定する近代教育システムが持つ慣性の力、すなわち進行方向に進み続けようとする力を、浮き彫りにした。そして、震災後に元の教育の姿に戻ろうとする力は、他の教育のあり方を構想しようとする力との間で摩擦を引き起こしてもいる(清水他 2020a)。被災地の教育は、元の姿に戻ったのか、それとも何らかの変容を遂げたのかという問い(清水他 2020b)が浮かび上がってくる。本稿の筆者らが2019年3月に実施した、陸前高田市・大船渡市の中学生とその保護者を対象とする質問紙調査は、こうした関心に応えるデータを提供するものとなっている。

同調査から明らかになったことは、主に次の7点である。①震災をどの

ように捉えたのかという主観的側面は、被災の有無という客観的側面に強く規定されてはいるものの、②震災経験は地域という集合的な単位で形成されているところがあり、被災者が多い地域と少ない地域との間で、被災経験が中学校生活に与える影響が異なる可能性がある。③学歴獲得から得られるであろう便益として中学生が認知しているものは、本人の震災経験と関連しており、階層上位の中学生にとっての震災経験は学歴から得られる便益を高く見積もるものとして作用するのに対して、階層下位の中学生にとっての震災経験はそうした便益を低く見積もるものとして作用している（清水他 2022）。④被災経験は男子中学生に限り時間選好率を高め、中学生の意識を未来志向的なものから現在志向的なものへと変化させる力を持っている可能性があるが、「震災経験あり→時間選好率上昇→中学生の進学期待低下」という単純な仮説は、男女いずれにも当てはまらない。⑤中学生の保護者の進学期待は被災経験により冷却されている。しかも、⑥震災が保護者の進学期待に与える影響は家庭の社会経済的背景により異なっており、保護者の進学期待の低下傾向は低所得層で顕著である。⑦震災経験は進学期待の親子間ギャップを縮小させているが、その縮小は、低所得層の保護者の進学期待の低下により生じている（清水他 2021）。

2019年3月に調査対象であった陸前高田市・大船渡市の中学生が高校生になった時、高校生は如何に進路を形成していくのか。高校生が経験した東日本大震災の、ライフコース展望や進路形成に対する影響力³⁾を析出するべく設計・実施されたのが、次に述べる質問紙調査である。

3. 調査対象地域と質問紙調査の概要

3.1. 調査対象地域の概要

本稿は先行研究を受けて陸前高田市・大船渡市の高校生とその保護者を調査対象として位置付けるが、新潟県十日町市の高校生とその保護者を調査対象に追加する。

追加の狙いは、比較対象を加えることで、陸前高田市・大船渡市の高校生

のライフコース展望に対する震災の影響力を浮き彫りにすることにある。十日町市の比較対象としての適切さについて、3つの市の主な特徴を整理しつつ、説明する。表1は、3市の統計情報をまとめたもので、図1および図2は、高校と大学・短大の分布を示した地図である。

表1から読み取れる十日町市の特徴を3点にまとめておくと、①人口や高齢化の程度、事業数は他の2市の合計と概ね同等であるが、②市町村内総生産額は大船渡市と概ね同等程度で、人口一人あたり所得は他の2市よりもやや少なく、生活保護率は少々高めとなっている。そして③東日本大震災の被害状況は表1の上ではゼロになっているものの、新潟県中越地震(2004年10月23日発生)の被害を受けている。

図1および図2より、高校から大学・短大までの大まかな距離感を押さえておきたい⁴⁾。陸前高田市・大船渡市の場合、自宅から大学・短大に進学することはほとんどの場合不可能である。県内の大学の中から自分の興味・関心に沿う専攻を学べそうなどころを選ぼうとすると、県内では大学が比較的多く立地する盛岡市に移動しなくてはならない。そのためにはどれくらいの費用がかかるであろうか。Yahoo! 路線情報を使って調べたところ、陸前高田駅を出発して盛岡市内に立地する岩手大学に午前9時に到着するためには、同駅を午前5時10分に出発し、一ノ関駅から盛岡駅まで新幹線を利用する必要がある。新幹線代を含む片道運賃は、5,250円だという。県外の大学・短大に進学するならば当然、これ以上の時間的・経済的費用がかかる。陸前高田市・大船渡市の高校生にとって、大学・短大への進学はほとんどの場合、離家を伴う選択となっていると言える。これに対して十日町市の場合、近隣の長岡市内の大学に通うのであれば、自宅からの通学は可能とみられる。しかし、比較的多数の大学・短大が立地する新潟市内の大学等に通学しようとするならば、自宅からの通学は容易でない。十日町市の高校生にとって、多くの場合、大学・短大への進学は離家を伴う選択となっていると思われる。

つまり十日町市は、陸前高田市・大船渡市と比べて、経済状況など異なる点は確かにあるが、人口や高齢化の程度が近い上に、大学・短大に進学するためには離家が必要であるという地理的状況が似通っており、これが最も重要な点であるが、震災による甚大な被害を被っているという点において類

似している。こうした条件を持つ十日町市は、「陸前高田市・大船渡市の高校生のライフコース展望に対する震災の影響力を浮き彫りにする」という目的に叶う比較対象であると言える。

3.2. 質問紙調査の概要

本稿の筆者は2022年3月、陸前高田市の高校生461人とその保護者、大船渡市の高校生820人とその保護者、十日町市の高校生1276人とその保護者に（宛先不明による還付数は含まない）、質問紙を郵送した。質問紙は高校生と保護者の分がペアとなっており、両者の回答を紐づけることができる。

質問紙の郵送対象者リストは、各市役所における所定の手続きを経て閲覧した住民基本台帳から作成した。住民基本台帳から取得できる生年月日情報に基づいて、高校生と思われる住民を住民基本台帳から抽出している。このようにして作成された郵送対象者リストは、3市在住の高校生とその保護者をほとんど全員網羅していると考えてよい。

なお、陸前高田市・大船渡市における調査は日本女子大学の研究倫理審査を、十日町市における調査は上越教育大学の研究倫理審査を受けている。

質問紙の有効回収率は陸前高田36.9%、大船渡31.5%、十日町25.9%、3市合計で29.7%となった。陸前高田・大船渡の有効回収率が高いのは、本稿の筆者らが2019年3月に、両市の中学生とその保護者を対象とする質問紙調査を実施したという経緯が関連しているのかもしれない。

4. 実証分析

4.1. 仮説

高校生のライフコース展望には様々なものを想定することができる。ここでは、「将来、地元周辺で就職したい」という意識（「地元周辺就職希望」）に焦点を絞り、震災経験の客観的・主観的側面が高校生の地元周辺就職希望に与える影響を、大学等への進学希望の有無も考慮に入れつつ、明らかにする。

地方小都市の場合、県内の大学収容力の不足などを背景に、高校卒業後の

進学が、自宅からの離家や地元からの離脱を意味することになりやすい。他方、高校卒業後に就職するとしても、本人の希望に応じて地元で就職できるとも限らない。その意味では、高校を卒業すること自体が、自宅からの離家や地元からの離脱を促す契機なのであり、地方小都市の高校生はそもそも地元周辺就職希望を持ちづらいついて良いのかもしれない。しかしそうは言っても、自宅からの離家や地元からの離脱を促す力の強弱は、高校卒業後のライフコース展望に応じて異なるはずだ。

ここで、自宅からの離家や地元からの離脱を余儀なくされるという状況が、地元周辺就職希望を持ちづらくさせるという背後仮説を置くことにしたい。高校卒業後に何らかの要因によって地元を離れざるを得なければ、流出先に定着するという選択肢が出てくるわけだから、新たな選択肢が出てきた分だけ地元周辺就職希望は弱まると考えることができる。

地方小都市の場合、地元を離れざるを得ないという状況は、高校卒業後に大学等へ進学するという選択と直結している。そうすると、高校卒業後に大学等に進学しようと希望することそれ自体が、地元を離れざるを得ないという事態を作り出し、地元周辺就職希望を持ちづらくさせるという結果を生み出す、という仮説（後掲の表2の仮説①）を導くことができる。

ただし、地方小都市の高校生は地元周辺で就職するかどうかについて、高校卒業直後の進路希望だけを判断材料にしているとは思えない。ここで参考になるのが、吉川（2001）のローカル・トラック論であろう。「それぞれの地方の出身者が、アカデミックな進路選択とは別次元のものとして、自らの地域移動について選択していく進路の流れ」（吉川2001）が存在すると考えられている。このローカル・トラック論に依拠して言えば、先述の「アカデミックな進路選択」が、「高校卒業後に進学を希望することによって、地元周辺就職希望を持ちづらくなる」という仮説①に対応している。ローカル・トラック論は、地方出身者は「アカデミックな進路選択」とは別次元の進路選択を行おうということを示唆している。本稿が特に注目したいのは、高校生を地元周辺就職希望に向けて誘導する、「アカデミックな進路選択とは別次元」の「何か」である。その「何か」が震災経験を含んでいるということが実証的に明らかになったとすれば、地方小都市の高校生のライフコース展望に対

する東日本大震災の影響の一部を析出したことになると考えられる。

このような考え方に基づいて、震災経験の客観的・主観的側面が高校生の地元周辺就職希望に及ぼす影響を取り出す（仮説②・③）。その際、震災経験の客観的・主観的側面を独立変数として追加することで、他の独立変数と従属変数との関連の仕方が如何に変化するかという点にも注目する。

さらに、地元労働市場に関する高校生のイメージが、震災経験の主観的側面はもとより地元周辺就職希望にも関連していると予想される（仮説④）。

なお、震災の捉え方は地域という集約的な単位で形成されているところがある（清水他 2022）ため、サンプルを陸前高田・大船渡・十日町の3つに分割しておく。また、高校3年生は高校卒業後の進路が既に決定しており、高校卒業後の進学希望などを尋ねるのは馴染まないことから、分析対象は高校1～2年生に限定することにする。仮説は表2にまとめられる。

表2 地方小都市の高校1～2年生の地元周辺就職希望に関する仮説

仮説①	大学・短大・専門学校への進学希望を持つ人は、地元周辺就職希望を持ちづら傾向がある。
仮説②	震災経験の客観的側面（被災はしていないダミー）は、地元周辺就職希望に関連している。
仮説③	震災経験の主観的側面（用いる変数は地域により異なる）は、地元周辺就職希望に関連している。
仮説④	地元労働市場へのイメージ（地元には自分にあった仕事がたくさんあると思うダミー）は、地元周辺就職希望に関連している。

4.2. 分析に使用する変数の記述統計量

実証分析に使用する変数の記述統計量を、表3の通り示しておく。

東日本大震災経験の主観的側面のうち、「被災の影響」、「被災語りの責任」、「震災への自由」、「震災からの自由」は、陸前高田と大船渡のサンプルにおいて因子分析を個別に行って得た因子である⁵⁾。「被災の影響」は、本人の人生や家族のくらしが震災を契機に変化したという意識を意味している。「被災語りの責任」は、震災を語り継いでいかなければならないという義務感を

表3 分析に使用する変数の記述統計量⁶⁾

	陸前高田 (n = 91)		大船渡 (n = 147)		十日町 (n = 190)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
地元周辺就職希望ダミー	.30		.20		.19	
大学・短大・専門学校進学希望ダミー	.75		.81		.77	
東日本大震災経験の客観的側面						
被災はしていないダミー (保護者の回答)	.44		.62		.97	
東日本大震災経験の主観的側面						
被災の影響	-.12	.96	-.03	.91		
被災語りの責任	.13	.92				
震災への自由	.03	.88	.02	.83		
震災からの自由	-.10	.81	-.06	.80		
自分の家族のくらしが東日本大震災によって大きく変わったと思うダミー					.14	
東日本大震災はもうずっと昔のことだと思うダミー					.31	
東日本大震災について語り継いでいかなければならないダミー					.91	
労働市場に対するイメージ						
地元には自分にあった仕事がたくさんあると思うダミー	.40		.30		.26	
中越地震経験の客観的側面						
被災はしていないダミー (保護者の回答)					.35	
中越地震経験の主観的側面						
自分の家族のくらしが中越地震によって大きく変わったと思うダミー					.25	
中越地震はもうずっと昔のことだと思うダミー					.41	
中越地震について語り継いでいかなければならないダミー					.86	

指す。「震災への自由」は、震災についての話題をタブー視することなく自分事として位置付けようとする意志である。そして「震災からの自由」は、震災に拘らない態度である⁷⁾。

東日本大震災・中越地震経験の主観的側面に係る6つのダミー変数はすべて、調査票に記載された個別の設問に対応している。「家族のくらしが大きく変わったと思うダミー」は「被災の影響」に、「ずっと昔のことだと思うダミー」は「震災からの自由」に、「語り継いでいかなければならないダミー」は「震災への自由」に対応している。

4.3. 分析①（陸前高田の場合）⁸⁾

陸前高田の高校1～2年生のサンプルを用いて、地元周辺就職希望ダミーを従属変数とする2項ロジスティック回帰分析を行った。その結果を整理したものが、表4である。

モデル1・2はカイ2乗値が有意でなく、ヌルモデルから有意に改善されていない。モデル1・2に関する限り、大学・短大・専門学校進学希望ダミーや被災はしていないダミーについて、解釈しないことにする。

被災はしていないダミーは、モデル3およびモデル4において非有意となっている。仮説②は支持されなかったと言える。

他方、モデル3の大学・短大・専門学校進学希望ダミーは、有意にマイナスとなっている。モデル4を見ても、回帰係数の推定結果はほとんど変わっていない。このことから仮説①は支持されたと言える訳だが、それ以上に注目に値するのは、モデル2で有意でなかった大学・短大・専門学校進学希望ダミーが、震災の主観的側面の1つである震災への自由をコントロールすることによって、有意にマイナスになるということである。このことは、大学・短大・専門学校進学希望ダミーが、震災への自由を介して、地元周辺就職希望ダミーに対してプラスの間接効果を及ぼしている可能性を示している。大学等への進学希望を持っている人ほど、震災への自由を強く意識しており⁹⁾、そうした意識の強さが、地元周辺就職希望につながっているのかもしれない。

しかしモデル4を見ると、震災への自由は非有意になる。有意確率は.108であり、サンプルサイズの小ささが検定結果を左右している可能性は否めな

表4 地元周辺就職希望ダミーについてのロジスティック回帰（陸前高田）

	モデル 1 b	モデル 2 b	モデル 3 b	モデル 4 b
大学・短大・専門学校進学希望ダミー	-.836 †	-.822	-1.256*	-1.328*
東日本大震災経験の客観的側面				
被災はしていないダミー（保護者の回答）		.432	.570	.134
東日本大震災経験の主観的側面				
被災の影響			-.388	-.419
被災語りの責任			.253	-.140
震災への自由			.849 †	.776
震災からの自由			.406	.015
労働市場に対するイメージ				
陸前高田市やその周辺には、自分にあった 仕事がたくさんあると思うダミー				2.275**
定数項	-.262	-.472	-.370	-1.214 †
サンプルサイズ	91	91	91	91
Nagelkerke	.041	.054	.168	.379
尤度比検定（カイ2乗値）	2.694	.851	7.907 †	16.764**

**1%水準で有意 *5%水準で有意 †10%水準で有意

(注) 尤度比検定は、1つ前のモデルから有意に改善されているかどうかを確認するもの。
モデル1の「1つ前のモデル」はヌルモデルを指す。

いが、非有意であることに変わりはない。その代わりに有意になるのが、地元労働市場へのイメージである。地元労働市場に肯定的なイメージを抱いている人は、地元周辺就職希望を持ちやすい。仮説④は支持されたとと言える。

ここで関心が集まるのは、震災への自由が、労働市場に対するイメージをコントロールすることによって非有意になるということをもどのように解釈するのかという点である。震災への自由を強く意識している人ほど地元周辺就職を希望しやすいという関係性は、疑似相関に過ぎないのか。それとも、地元の労働市場に対する肯定的イメージを介した間接効果を意味しているのか。震災への自由と、地元の労働市場に対するイメージという、2つの変数間の因果の向きが問題となる訳だが、この問題に対する答えは、量的データだけから得られるものではない。おそらく、両方向の因果がありうると考えておいた方が無難だろう。そのように考える限り、「震災への自由を強く意識している人ほど地元周辺就職を希望しやすいという関係性は疑似相関に過ぎない」と判断するのは、少々行き過ぎではないかという考え方が出てくる。震災への自由を強く意識することによって、労働市場に対する肯定的なイメージを自覚するようになり、そのことが地元周辺就職希望につながっていくという間接効果が存在するという可能性を留保しておきたい。

このように、震災への自由と地元周辺就職希望との間には、直接的な関連はないとしても、間接的な関連はありそうである。つまり、仮説③は支持されないと結論付けられる訳ではない。

以上の実証分析の結果を踏まえて、陸前高田の高校1～2年生が大学・短大・専門学校への進学を希望するということの含意を、震災経験の主観的側面を考慮に入れながら、今一度吟味してみたい。大学・短大・専門学校への進学希望という変数は、地元周辺就職希望に対して、マイナスの直接効果とプラスの間接効果の両方を持っているという可能性がある。このことは何を示しているのだろうか。

行き過ぎた解釈は控えなくてはならないが、試論的に言えば、陸前高田の高校1～2年生は、「大学等に進学するということは、地元以外の地域での就職を希望することに直結する」というライフコース展望と、「大学等に進学するからこそ、震災への自由を意識し、地元で就職したい」というライフ

コース展望を、いずれも持ち合わせているのではないだろうか。

陸前高田の高校1～2年生が大学等への進学希望を持つということは、高校卒業後の離家を意識することである。就職先の地理的選択肢の範囲は、その意識に応じて変化する。その結果、地元周辺就職希望を持ちづらくなるものと解釈できる。「大学等に進学するということは、地元以外の地域での就職を希望することに直結する」というライフコース展望が生じる所以である。

他方で、大学等への進学希望は、震災経験の主観的側面の1つである震災への自由を強く意識することに関わっている。そして、震災への自由を強く意識するということが、地元の労働市場に対する肯定的イメージとの関わり合いを持ち、そのようなイメージが地元周辺就職希望につながっている。ゆえに、「大学等に進学するからこそ、震災への自由を意識し、地元で就職したい」というライフコース展望が生じるのだろう。

ただし、2つのライフコース展望が同時点で実現するということはない。陸前高田の高校1～2年生は、アンビバレントなライフコース展望を持ち合わせていると解釈できるのではないか。こうした解釈は試論的なものであるが、今後の研究により検証されるべき新たな仮説として位置付けておきたい。

4.4. 分析②（大船渡の場合）

大船渡の高校1～2年生についての分析結果を示したものが、表5である。

はじめに目を引くのは、大学・短大・専門学校進学希望ダミーが、他の変数を何もコントロールしないモデル5で有意にマイナスと推定されており、他の変数をコントロールしたモデル6～8において、検定結果はもちろん推定値がほとんど変化しないということである。仮説①は支持されたことになるが、興味深いのは陸前高田の高校1～2年生との違いである。陸前高田の高校1～2年生の場合、「大学・短大・専門学校への進学希望を持っている人ほど、震災への自由を強く意識しており、そうした意識の強さが結局のところ、地元周辺就職希望につながっている」という間接効果が存在するという可能性が示されていた。これに対して大船渡の場合、そうした間接効果は、モデル5～8に関する限り、全く検出されなかったと言ってよい。大船渡の高校1～2年生の場合、「大学等に進学するということは、地元以

表5 地元周辺就職希望ダミーについてのロジスティック回帰（大船渡）

	モデル5 b	モデル6 b	モデル7 b	モデル8 b
大学・短大・専門学校進学希望ダミー	-1.649**	-1.714**	-1.748**	-1.692**
東日本大震災経験の客観的側面				
被災はしていないダミー（保護者の回答）		-.734 †	-1.006*	-1.038*
東日本大震災経験の主観的側面				
被災の影響			-.410	-.379
震災への自由			.191	.051
震災からの自由			-.036	-.138
労働市場に対するイメージ				
大船渡市やその周辺には、自分にあった 仕事がたくさんあると思うダミー				1.068*
定数項	-.143	.327	.459	.025 †
サンプルサイズ				
	147	147	147	147
Nagelkerke				
	.128	.155	.182	.231
尤度比検定（カイ2乗値）				
	12.486**	2.788 †	2.850	5.307*

**1%水準で有意 *5%水準で有意 †10%水準で有意

（注）尤度比検定は、1つ前のモデルから有意に改善されているかどうかを確認するもの。モデル5の「1つ前のモデル」はヌルモデルを指す。

外の地域での就職を希望することに直結する」のであって、「大学等に進学するからこそ、震災への自由を意識し、地元で就職したい」といったようなアンビバレントなライフコース展望は、見出されなかったことになる。

大船渡と陸前高田との違いは、他の変数からも読み取れる。被災はしていないダミーは、モデル6～8のいずれを見ても有意にマイナスと推定されている。当該ダミー変数が有意ではなかった陸前高田とは対照的な結果である。大船渡の場合、他の変数をコントロールした時、客観的な被災経験を持たない人は地元周辺就職希望を持ちづらい傾向がある（客観的な被災経験を持つ人は、地元周辺就職希望を持ちやすい傾向がある）と言える。仮説②は支持されたと判断できる。他方で、震災の主観的側面についての諸変数は、陸前高田とは異なり、いずれも有意でない。仮説③は支持されなかったと言える。

地元には自分にあった仕事がたくさんあると思っている人は、他の変数をコントロールした時、地元周辺就職希望を持ちやすく、仮説④は支持されている。こうした傾向は陸前高田と同様であり、後述の十日町にも表れている。

4.5. 分析③（十日町の場合）

十日町の高校1～2年生のサンプルを利用した場合の分析結果をまとめたものが、表6である。モデルには、陸前高田や大船渡とは異なり、中越地震経験の主観的・客観的側面に関する諸変数が含まれている。

モデル9はヌルモデルから改善されているが、モデル10はモデル9から改善されているとは言えない。モデル11も、モデル10から改善されているとは言えない。モデル12はモデル11から改善されている。

モデル9を見ると、大学・短大・専門学校進学希望ダミーが有意にマイナスとなっている。しかしモデル12では、符号はマイナスのままであるが有意ではなくなる。こうした変化が生じる理由は、労働市場に対するイメージを介したマイナスの間接効果が存在するためである。大学等への進学を希望している人は、地元には自分にあった仕事がたくさんあるとは思わない傾向がある。そして、地元には自分にあった仕事がたくさんあると思っていない人ほど、地元周辺就職希望を持ちづらい傾向がある。直接効果と間接効果との違いはあるが、仮説①は支持されたと考えてよいだろう。

表6 地元周辺就職希望ダミーについてのロジスティック回帰（十日町）

	モデル9 b	モデル10 b	モデル11 b	モデル12 b
大学・短大・専門学校進学希望ダミー	-.849*	-.862*	-.779 †	-.690
中越地震経験の客観的側面				
被災はしていないダミー（保護者の回答）		.146	.210	.335
中越地震経験の主観的側面				
自分の家族のくらしが中越地震によって大きく変わったと思うダミー		.831*	.339	.263
中越地震はもうずっと昔のことだと思うダミー		-.109	-.030	-.002
中越地震について語り継いでいかなければならないダミー		.201	.197	.181
東日本大震災経験の客観的側面				
被災はしていないダミー（保護者の回答）			.539	.498
東日本大震災経験の主観的側面				
自分の家族のくらしが東日本大震災によって大きく変わったと思うダミー			1.129*	1.098 †
東日本大震災はもうずっと昔のことだと思うダミー			-.180	-.202
東日本大震災について語り継いでいかなければならないダミー			-.066	-.202
労働市場に対するイメージ				
十日町市やその周辺には、自分にあった仕事がたくさんあると思うダミー				.764 †
定数項	-.836*	-1.261 †	-1.850	-2.007
サンプルサイズ	190	190	190	190
Nagelkerke	.036	.072	.106	.131
尤度比検定（カイ2乗値）	4.247*	4.481	4.180	3.246 †

**1%水準で有意 *5%水準で有意 †10%水準で有意

(注) 尤度比検定は、1つ前のモデルから有意に改善されているかどうかを確認するもの。モデル9の「1つ前のモデル」はヌルモデルを指す。

なお、十日町の場合も、陸前高田のサンプルから試論的に提示された2つのアンビバレントなライフコース展望の類は見出されなかった。十日町を比較対象とすることで、陸前高田の特徴が浮き彫りになっている。

中越地震および東日本大震災経験の客観的側面は、いずれも有意ではなかった。仮説②は支持されなかったと言える。

中越地震経験の主観的側面は、いずれも有意でなかった。モデル10をみると、自分の家族のくらしが中越地震によって大きく変わったと思うダミーが有意にプラスになっているように見えるが、モデル10はモデル9から有意に改善していないということに留意が必要である。

他方、東日本大震災経験の主観的側面のうち、自分の家族のくらしが東日本大震災によって大きく変わったと思うダミーが、有意にプラスになっている。仮説③は、中越地震については支持されず、東日本大震災については支持される。十日町の高校1～2年生（2022年3月時点）にとって、自分が住んでいる地域でかつて発生した中越地震（2004年10月）よりも、おそらく本人たちの記憶に残っているであろう東日本大震災（2011年3月）の方が、ライフコース展望に影響を及ぼしやすいということなのかもしれない。

地元には自分にあった仕事がたくさんあると思っている人は、他の変数の影響をコントロールした時、地元周辺就職希望を持ちやすい傾向がある。仮説④は支持されたと判断できる。

5. 結論

5.1. 小括

本稿は、人口流出が続く地方小都市における高校1～2年生のライフコース展望に対して東日本大震災の経験がもたらす影響力を析出するべく、陸前高田・大船渡・十日町の3市を事例として取り上げて、高校生とその保護者を対象とする質問紙調査から得られたデータの実証分析を行った。実証分析において特に留意したのは、地方の高校生を地元周辺就職希望に向けて誘導する、「アカデミックな進路選択とは別次元」（吉川2001）の「何か」を

明らかにする必要がある、という観点である。高校1～2年生のライフコース展望のうち地元周辺就職希望に焦点を絞り、その規定要因をロジスティック回帰分析により検証した。分析結果は、次の表7にまとめられる。

表7 地方小都市における、独立変数と地元周辺就職希望との関連

サンプル 独立変数	陸前高田	大船渡	十日町
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ・負の直接効果 ・「震災への自由」を介した正の間接効果 	負の直接効果	<ul style="list-style-type: none"> ・直接効果は非有意（符号は負） ・「地元労働市場に対するイメージ」を介した負の間接効果
(2)	未検出	負の直接効果	未検出
(3)	「震災への自由」と何らかの関連あり	未検出	【中越地震】未検出 【東日本大震災】「くらしの変化」が直接効果をもつ
(4)	正の直接効果	正の直接効果	正の直接効果

- 【凡例】(1) 大学・短大・専門学校進学希望ダミー
 (2) 震災経験の客観的側面（被災していないダミー）
 (3) 震災経験の主観的側面
 (4) 労働市場に対するイメージ

表7から読み取れることは、以下の通りである。

第一に、陸前高田の高校1～2年生は、「大学等に進学するということは、地元以外の地域での就職を希望することに直結する」、「大学等に進学するからこそ、震災への自由を意識し、地元で就職したい」といった、アンビバレ

ントな2つのライフコース展望を持っているという可能性が、試論的に浮かび上がってきた。今後のさらなる検証が待たれる興味深い仮説が取り出されたと言って良いと思われる。

アンビバレントなライフコース展望を高校1～2年生が持ち合わせていることを示唆するような分析結果は、大船渡や十日町のサンプルからは確認されなかった。大船渡の場合、大学等への進学希望は、地元周辺就職希望を持ちづらくするよう、直接的な影響を及ぼしている。十日町の場合、大学等への進学希望は、地元の労働市場に対する肯定的なイメージを育みづらくし、そのことが地元周辺就職希望を持ちづらくしている。

第二に、大船渡の高校1～2年生の場合、震災経験の客観的側面が、地元周辺就職希望に影響を与えるということが分かった。被災していない人は、地元周辺就職希望を持ちづらい（被災している人は、地元周辺就職希望を持ちやすい）と言える。震災経験の客観的側面が有意な影響を及ぼしていることが確認されたのは、大船渡のサンプルのみであった¹⁰⁾。

第三に、十日町の高校1～2年生の場合、東日本大震災経験の主観的側面の1つであるところの、自分の家族のくらしが東日本大震災により大きく変わったという意識が、地元周辺就職希望に対してプラスの関連を持っている。中越地震経験の主観的側面および客観的側面はいずれも、地元周辺就職希望に対して直接的には関連していないようである。本人たちの記憶に残っているであろう東日本大震災に関する主観的な経験の方が、ライフコース展望に影響を及ぼしやすいという可能性を看取できる¹¹⁾。

第四に、陸前高田・大船渡・十日町のいずれにおいても、地元には自分にあった仕事がたくさんあるという地元の労働市場に対する肯定的なイメージが、地元周辺就職希望に対してプラスの関連を持っている。

5.2. 今後の課題

本稿はこれまで地方小都市の高校1～2年生のライフコース展望と震災経験との関連について論じてきた。

地方小都市の高校生のライフコース展望に対する東日本大震災の影響の一部が明らかになったと考えられるが、ライフコース展望とライフコース自体

は全く同じ概念であるという訳ではない。地方小都市の高校生のライフコースの分岐に対して震災経験が如何なる影響を及ぼしているのかを明らかにすることが、残された課題である。

註

- 1) 選好に関する説明は、大澤・吉見・鷲田編『現代社会学事典』pp.796-797（選好／効用／利得 小林盾）を参考にした。
- 2) 地方小都市の高校生の震災経験のうち、主観的側面に関する分析は、清水他（近刊）に詳しい。
- 3) 清水他（2023）は、岩手県内の全日制高校卒業者に占める大学等進学率および就職率の推移（2008～2020年）を、学校基本調査の個票を再集計した結果に基づいて、被災地・非被災地別、普通科・専門学科別、普通科のうち進学校・進路多様校別、男女別といった観点から計測している。計測の結果、被災地では、従来から存在していた高校トラッキングの機能が一部において強まっている可能性が示されたという。例えば男子の場合、被災地の進学校では震災後に大学等進学率が上昇し、就職率が低下しているのに対して、被災地の進路多様校の大学等進学率と就職率は、震災前の水準を維持している。震災後に、高校生の進路選択に見る進学校と進路多様校の差異がやや大きくなっている様子が窺われる。しかし女子の場合、そうした様子は必ずしも看取できない。
- 4) 図2には記載していないが、十日町市近隣の上越市には2つの私立高校がある。
- 5) 陸前高田では4つの因子が、大船渡では「被災語りの責任」を除く3つの因子が得られた。
- 6) 因子得点の平均値と標準偏差が表3のような値をとっている理由は、因子分析を行ったあとに、分析に利用する変数のうち1つでも欠測となっているケースをサンプルから除外したためである。ダミー変数の標準偏差の表示は、省略した。
- 7) 因子分析に関する詳細は、清水他（近刊）を参照されたい。

- 8) 4.3. ~ 4.5. においてロジスティック回帰分析を行っているが、参考のため線形確率モデルの推定も行った。いずれの分析手法を利用しても、有意な独立変数に違いは無かった。線形確率モデルの推定精度がある程度高く、推定された回帰係数の標準誤差が十分小さい時は、非線形確率モデルの推定結果と大きく異なることが多い（田中 2015）。
- 9) 大学・短大・専門学校進学希望ダミーと、震災への自由との相関係数は、 $r=.19$ ($p=.08$) である。両変数の間に正の相関が生じる理由として想定されるのが、大学等への進学希望者のうち一定数が、学校推薦型選抜や総合型選抜による受験を希望するということである。それらの選抜方式においては一般に、志望理由書や自身の活動実績を説明する書類などの提出が必要となる。大学等への進学希望者は、そうした書類を作成するにあたり、震災への自由を意識しやすいのかもしれない。
- 10) 独立変数と地元周辺就職希望との関連の仕方は、表 7 にまとめられているように、陸前高田と大船渡で異なっている。このような差異を生み出す原因は注目に値するが、特定は難しい。その 2 つの市の間で明らかに異なっていることは、客観的被災の程度である。さらには、人口規模や経済規模も異なる。陸前高田と大船渡におけるこれらの差異に、留意しておく必要があるのかもしれない。
- 11) 十日町の高校生が東日本大震災から直接被害を受けた程度は、陸前高田や大船渡と比べれば小さいが、東日本大震災そのものが中越地震を想起させ、同時に、十日町の高校生の意識の変容を促したのかもしれない。

引用文献

総務省消防庁、「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について（第 162 報）」 <https://www.fdma.go.jp/disaster/higashinihon/items/162.pdf>

Google Maps <https://www.google.co.jp/maps>

吉川徹、2001、『学歴社会のローカル・トラック 地方からの大学進学』世界思想社。

小熊英二、2019、『日本社会のしくみ』、講談社現代新書。

- 大船渡市、「大船渡市統計書」（令和3年版）。
- 大澤真幸・吉見俊哉・鷲田清一編、2012、『現代社会学事典』弘文堂。
- 陸前高田市、「陸前高田市統計書」（令和2年版）。
- 清水睦美・妹尾渉・日下田岳史・堀健志・松田洋介・山本宏樹、2020a、『震災と学校のエスノグラフィー 近代教育システムの慣性と摩擦』勁草書房。
- 清水睦美・妹尾渉・日下田岳史・堀健志・松田洋介・山本宏樹、2020b、「中学生の学校生活とライフコース展望に対する被災経験の影響—岩手県陸前高田市・大船渡市の生徒・保護者調査の結果から—」『日本教育社会学会第72回大会発表要旨集録』pp.124-127。
- 清水睦美・妹尾渉・日下田岳史・堀健志・松田洋介・山本宏樹、2021、「被災地の中学生の進学希望・進学期待への被災経験の影響—岩手県陸前高田市・大船渡市の生徒・保護者調査の結果から—」『上越教育大学研究紀要』41（1），pp.115-131。
- 清水睦美・妹尾渉・日下田岳史・堀健志・松田洋介・山本宏樹、2022、「被災地の中学生の進学希望・進学期待への被災経験の影響（2）—岩手県陸前高田市・大船渡市の生徒・保護者調査の結果から—」『上越教育大学研究紀要』42，pp.55-72。
- 清水睦美・妹尾渉・日下田岳史・堀健志・松田洋介、2023、「地方小都市の高校生の進路分岐と東日本大震災のインパクト—学校基本調査の個票の再集計から—」『教育学研究紀要』14，pp.17-31。
- 清水睦美・妹尾渉・日下田岳史・堀健志・松田洋介、近刊。
- 田中隆一、2015、『計量経済学の第一歩 実証分析のススメ』有斐閣。
- 十日町市、「統計でみる十日町市（令和3年度版）」。
- Yahoo! 路線情報 <https://transit.yahoo.co.jp/>
（ウェブサイトの最終確認日は、2023年11月3日）

備考

本稿は、以下の口頭発表内容に加筆・修正を施して執筆したものです。

- 清水睦美・妹尾渉・日下田岳史・堀健志・松田洋介、2022、「地方小都市の高校生の進路形成と東日本大震災のインパクト—3市生徒・保護者質問

紙調査（2022年）の結果から一」日本教育社会学会第74回大会。
清水睦美・日下田岳史・堀健志、2023、「東日本大震災への主観的意味づけ
と高校生の進路形成—地方小都市の生徒・保護者への質問紙調査から」
第9回震災問題研究交流会。

謝辞

本稿はJP18H00989「被災した子どものライフコース：東日本大震災発生後10年間の継続的追跡調査研究」（研究代表者 清水睦美）、JSPS 科研費JP21H00831「ポスト工業化社会における地方の若者のライフコース形成と東日本大震災のインパクト」（研究代表者 堀健志）の助成を受けたものです。